



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社エスライングループ本社 上場取引所 東 名
 コード番号 9078 URL <https://sline.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 白木 武 TEL 058-245-3131
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,074	8.2	162	42.6	212	34.9	104	△3.0
2024年3月期第1四半期	12,084	1.4	114	△38.5	157	△32.2	107	△31.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 143百万円 (△34.2%) 2024年3月期第1四半期 218百万円 (170.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	9.64	—
2024年3月期第1四半期	9.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	42,205	27,876	66.1
2024年3月期	41,972	27,812	66.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 27,876百万円 2024年3月期 27,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2024年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」および2024年6月27日付プレスリリース「トモエ株式会社による当社株式に対する公開買付の結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、トモエ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）およびその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2024年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」および2024年6月27日付プレスリリース「トモエ株式会社による当社株式に対する公開買付の結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	11,095,203株	2024年3月期	11,095,203株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	172,974株	2024年3月期	243,976株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	10,855,598株	2024年3月期1Q	10,846,222株

※期末自己株式数には取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託 (J-E SOP)」のために設定した株式会社日本カस्टディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 54,200株、2024年3月期 125,400株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期1Q 120,934株、2024年3月期1Q 130,500株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」および2024年6月27日付プレスリリース「トモエ株式会社による当社株式に対する公開買付の結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、外国人観光客による、インバウンド需要の復活や、国内旅行者も増加する等、経済活動は回復に向かうと思われました。しかしながら、円安の進展による国内経済への影響や物価上昇が続くなか、金利上昇気配の高まりもあり、先行き不透明な状況で推移しております。また、海外では長期化する中東情勢やロシア・ウクライナの地政学リスクによる原材料価格の上昇や世界的な物価上昇が続き、国内外ともに引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、経済活動の回復とともに貨物輸送量は増加するものと期待しておりましたが、物価上昇が続き、消費活動に力強さが感じられず、特に企業間の貨物輸送量は低調に推移しました。また、長引く原油価格の高騰により軽油価格や光熱費等の高値が続いていることや、ドライバー不足や2024年問題への対応等、労働環境の改善課題も多く、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境のもと、当社グループでは、長期ビジョンとして掲げている「商品を送る安心と、受け取る嬉しさをつなぐ、ありがとう創造企業」の実現に向けて事業基盤を強化するとともに、お客様に「ありがとう」と思っただけの会社を目指して、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益130億74百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益1億62百万円（前年同期比42.6%増）、経常利益2億12百万円（前年同期比34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億4百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。主なサービス部門として「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、社会・経済活動の正常化が進み、経済活動は回復に向かうと期待しましたが、生活関連商品の価格値上げによる影響で、消費活動に力強さが見られず、特にto B向けの小口貨物の輸送量は前年割れの状況が続いております。このように特積み貨物の輸送量が伸び悩むなかで、当社グループの今年度の目標である「新しい運ぶを創る」の取り組みの一つとして、東名大の港湾地区での輸入貨物や、中部や九州地区を中心とした地域貸切輸送を専門的に取り扱う部署を立ち上げ、新しい輸送領域での取扱量の拡大に取り組んでまいりました。また、人件費や燃料費をはじめとする輸送原価の上昇分や、2024年問題の影響による協力会社からの値上げ要請等、増加する費用をカバーするために、運賃値上げ交渉や燃料サーチャージの收受等、収入確保に向けた営業活動を継続して取り組んでまいりました。その結果、輸送サービス部門全体では増収となりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、従来から取り組んでおります食品関連（主に菓子類メーカー）の取引先からの商品保管および配送業務の取扱量が順調に推移する等、各物流センターでの保管貨物量や物流加工業務が増加したことにより、増収となりました。

家電配送・設置業務や大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、昨年10月に㈱エムアンドエスコーパーションを子会社化し、関東地区における家電配送網の充実や拡大に取り組んだことや、新規取引先の開拓や配送エリアの拡大に加え、この6月以降の猛暑によるエアコン取付工事の前倒しによる配送・設置業務が増加したことにより、大幅な増収となりました。引越サービスにつきましては、㈱エスラインギフ「引越事業センター」を中心に積極的に営業活動に取り組んだことにより、ホームサービス部門全体では増収となりました。

経費面では、労働力不足による備車費や人材派遣費を中心とした外注費や、社員の待遇改善や求人活動費、社員教育費等の人事関連費用、さらには、新施設に関する減価償却費や施設使用料等、多くの経費が増加するなかで、生産性の向上や作業効率の改善に努めてまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は128億75百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は3億24百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は1億12百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は65百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、社会・経済活動の正常化が進んだことにより、クラブ・サークル活動の遠征や冠婚葬祭時の送迎業務等が増加したため、増収となりました。

また、売電事業におきましては、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は86百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の連結資産合計は422億5百万円となり、前連結会計年度末比2億33百万円増加しております。この主な要因は現金及び預金の増加、流動資産のその他の増加と受取手形及び営業未収入金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は143億28百万円となり、前連結会計年度末比1億69百万円増加しております。この主な要因は支払手形及び営業未払金の増加、流動負債のその他の増加と借入金の返済による減少によるものであります。

連結純資産合計は278億76百万円となり、前連結会計年度末比63百万円増加しております。この主な要因はその他有価証券評価差額金の増加、自己株式の減少と利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」および2024年6月27日付プレスリリース「トモエ株式会社による当社株式に対する公開買付の結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付けおよびその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2025年3月期の業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601	3,837
受取手形及び営業未収入金	6,130	5,909
貯蔵品	152	164
その他	583	820
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	10,458	10,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,507	12,353
機械装置及び運搬具（純額）	2,206	2,292
土地	11,937	11,937
リース資産（純額）	78	72
建設仮勘定	240	240
その他（純額）	169	158
有形固定資産合計	27,139	27,056
無形固定資産	1,063	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2,007	2,070
退職給付に係る資産	408	415
繰延税金資産	120	120
その他	830	843
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	3,310	3,392
固定資産合計	31,514	31,484
資産合計	41,972	42,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,271	5,547
短期借入金	250	220
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	639	467
未払法人税等	186	124
賞与引当金	470	531
役員賞与引当金	48	20
設備関係支払手形	—	0
その他	1,070	1,239
流動負債合計	7,947	8,161
固定負債		
社債	65	60
長期借入金	319	238
繰延税金負債	2,467	2,473
役員退職慰労引当金	61	57
株式給付引当金	77	81
役員株式給付引当金	42	42
退職給付に係る負債	2,243	2,253
資産除去債務	638	639
その他	295	320
固定負債合計	6,211	6,167
負債合計	14,159	14,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,959	2,959
利益剰余金	21,817	21,768
自己株式	△244	△170
株主資本合計	26,770	26,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727	773
退職給付に係る調整累計額	314	307
その他の包括利益累計額合計	1,042	1,081
純資産合計	27,812	27,876
負債純資産合計	41,972	42,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	12,084	13,074
営業原価	11,480	12,332
営業総利益	603	741
販売費及び一般管理費	489	579
営業利益	114	162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	18
受取賃貸料	6	6
助成金収入	18	5
持分法による投資利益	2	0
その他	5	22
営業外収益合計	49	54
営業外費用		
支払利息	2	1
債権売却損	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	5	3
経常利益	157	212
特別利益		
固定資産売却益	20	6
特別利益合計	20	6
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	176	219
法人税等	68	114
四半期純利益	107	104
親会社株主に帰属する四半期純利益	107	104

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	107	104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	45
退職給付に係る調整額	△1	△6
その他の包括利益合計	110	38
四半期包括利益	218	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218	143

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本またはその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本またはその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、親会社の持分変動による差額に係る連結財務諸表固有の一時差異について資本剰余金を相手勘定として繰延税金資産または繰延税金負債を計上していた場合で、当該子会社等に対する投資を売却するなど、一時差異が解消した際の繰延税金資産または繰延税金負債の取崩しについて、従来、対応する額を法人税等調整額に計上することとしておりましたが、資本剰余金を相手勘定として取り崩すことといたしました。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金またはその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	11,886	112	11,998	85	12,084	—	12,084
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,886	112	11,998	85	12,084	—	12,084
セグメント利益	216	65	281	10	291	△177	114

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△177百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	12,875	112	12,987	86	13,074	—	13,074
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,875	112	12,987	86	13,074	—	13,074
セグメント利益	324	65	390	13	404	△241	162

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△241百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
減価償却費	495百万円	490百万円
のれんの償却額	11百万円	11百万円

（重要な後発事象の注記）

（株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更）

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款一部変更について、2024年8月23日に開催予定の当社の臨時株主総会に付議する旨の決議をいたしました。

なお、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2024年8月23日から2024年9月16日まで整理銘柄に指定された後、2024年9月17日に上場廃止となる見込みです。

詳細については、2024年7月26日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（自己株式の消却）

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正も含まれます。）第178条の規定に基づき、当社が所有する自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細については、2024年7月26日付で公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。